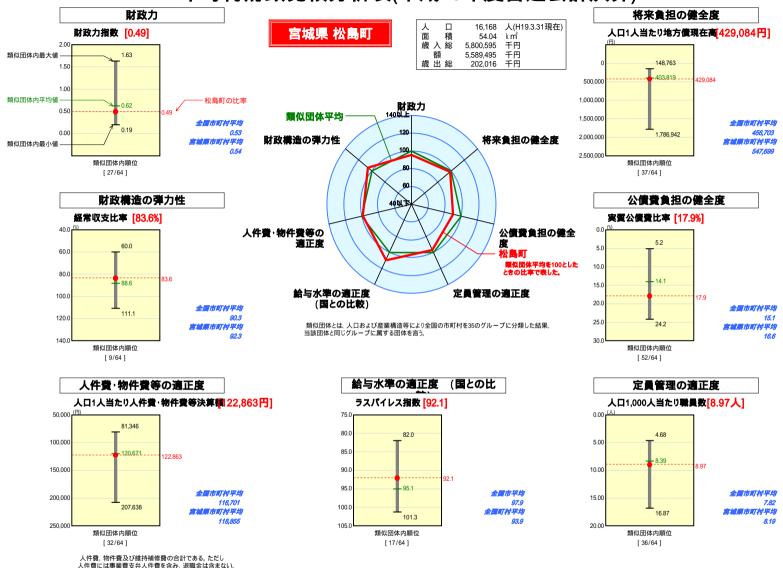
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



造関連企業の拡大による法人町民税の増収が期待できることと、町税滞納額の圧縮を含んだ税の徴収強化を引続き維

経常収支比率・・・83.6%

類似団体平均及び全国市町村・県市町村平均より下回っているが、福祉系扶助費(25%増)、公債費償還額(3.7% 増)、特別会計繰出金(4.1%増)は年々伸びている。また人件費( 1.9%)、物件費( 11.1%)は抑制している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・122,863円/人

各平均を上回っている要因は主に人件費であるが平成17年度凍上災害復旧事業においての人件費支弁額が一時的 に増加したことも含む、年々抑制に努めているが直営で施設運営している状況を見直し、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の活用で委託化を進める。併せて新規採用職員数を抑制し全体職員数の減(9人)による人 件費の削減(1.9)などコスト低減を図る。

町村平均より上回っている結果となっている。

ラスパイレス指数・・92.1 平成17年度から実施している改革集中プランに基づく給与の適正化によって類似団体、全国市・全国町村平均の各水 準より下回っている。今後も職務、職責に応じた給与の適正化を維持する。

人口1人当たり地方債現在高・・・429,084円/人 全国市町村·宮城県市町村平均を下回っている。償還に専念し社会資本整備事業は投資する前に事業計画と後年度負 担を見極めながら新規地方債の発行を抑制するように努める。

全国市町村・県市町村平均及び類似団体平均を上回っている主な要因は下水道特別会計事業の地方債元利償還金へ の一般会計からの繰出算入金が大きく占めている。平成19年度から実施される公的資金免除繰上償還を行い、後年度

の繰出金を抑えることで実質公債費比率の減を図る。 人口1,000人当たりの職員数・・・8.97人 職員の定員適正化は改革集中ブランに基づき実施しているが、施設職員数の超過によって類似団体、全国市町村・県市